

可否判断へ大詰め

学術会議が検討委

来月 初会合 意義や経済効果審議

【東京支社】政府の日本学術会議（会長・山極寿一、京都大総長）は26日、都内で幹事会を開き、国際リニアコライダー（ILC）計画の見直し案に関する検討委員会の設置を決めた。ILC計画を推進する国内外の研究者は日本政府に対し、年内の態度表明を促しており、国内誘致の可否を見極める検討作業は大詰めに入る。

【関連記事23、26面】

検討委は家泰弘・日本学術振興会理事、米田雅子慶大先端研究センター特任教授ら10人で構成。関係者から意見聴取し、学術全体における計画の位置付けや国民や社会に対する意義、費用対効果などを審議する。委員会の下に技術検証分科会（7人）を設置し、大



最先端の素粒子物理実験施設をつくるILCの実現に向けては建設コストの削減が大きな課題。当初計画では加速器の規模を31〜50ギと設定したが、技術向上を踏まえたコスト削減策として国際将来加速器委員会（ICFA）は昨年11月、初期整備延長を20ギに縮める方針を決定した。

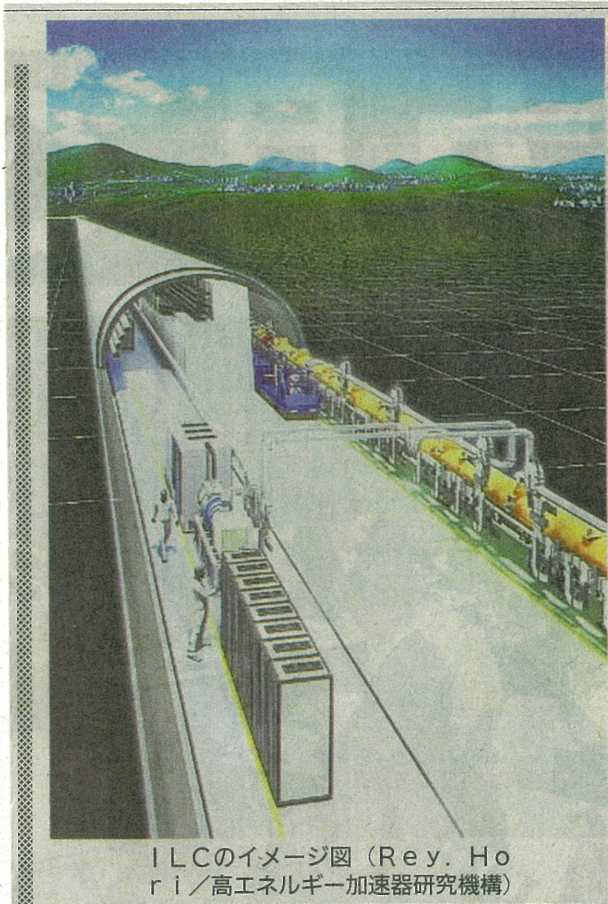
これを受け、文部科学省の有識者会議は計画の意義を議論。今月上旬、科学的意義を認める報告書をまとめ、日本学術会議に審議を依頼した。

分科会の初会合は8月8日、委員会は同10日予定。山極総長は記者会見で、「このような発見ができるのかかわ問われており、そこを一番検証したい」と説明。出席した米田特任教授は「なる

国際リニアコライダー（ILC） 地下約1000メートルのトンネルに直線型加速器（初期整備延長約20ギ）を設置し、宇宙誕生の謎を解明しようとする国際プロジェクト。素粒子の電子と陽電子を光に近い速度でぶつけて高エネルギー状態をつくり、未知の物質や働きなどを調べる。本県の北上山地（北上高地）が世界最有力の建設候補地。

初期整備延長の短縮で建設費は当初の1兆912億円から7355億〜8033億円に削減される見込み。年内に誘致方針が決まれば準備期間を経て2032年の本格稼働が想定される。

べく早く審議し、結論を出したい」と語った。



ILCのイメージ図（Rev. Hori / 高エネルギー加速器研究機構）